

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 赫 裕規
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 社長室長 三田村 崇
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 社長室長 三田村 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	45,324,441	48,196,619	91,817,782
経常利益 (千円)	2,003,163	2,199,310	3,898,876
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,370,061	1,490,905	2,662,056
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,390,902	1,437,034	2,581,911
純資産額 (千円)	31,371,657	33,149,961	32,137,796
総資産額 (千円)	50,663,944	52,888,377	52,473,421
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	70.94	77.19	137.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.92	62.68	61.25
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	858,467	29,396	3,248,477
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,517,197	1,930,429	3,908,984
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	495,603	504,962	1,004,788
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	10,211,484	7,235,733	9,700,522

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.33	39.88

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、国際情勢の不安定化に伴う原料価格高騰や燃料費高騰による急激な物価高の影響で、極めて不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客においては、新型コロナウイルス感染症拡大の経済的影響の収束に伴い回復基調にある業種がある一方、総じて多くの業種においては、急激な物価高に伴う不透明な国内景気の影響により、経営環境は大変厳しいものとなっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「包装を通して、すべてのステークホルダーに『高速ファン』を増やし、社会にとって有用な『グッドカンパニー』を目指す」という長期経営ビジョンのもと、「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社の社会的役割を果たしながら、お客様への商品の安定供給、企画の提案や情報提供を継続してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加し、528億88百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産8億54百万円増加、商品5億31百万円増加、投資有価証券13億29百万円増加、現金及び預金24億64百万円減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億97百万円減少し、197億38百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金1億27百万円減少、電子記録債務1億61百万円減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億12百万円増加し、331億49百万円となりました。これは主に、利益剰余金10億66百万円増加によるものであります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間での業績は売上高481億96百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益20億85百万円(同10.1%増)、経常利益21億99百万円(同9.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益14億90百万円(同8.8%増)となりました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(2022年7月～9月)における連結損益の主要項目は、下記のとおりとなっております。

区分	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	対前年比率 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
売上高	22,910,950	24,467,898	106.8
売上原価	18,382,598	19,431,898	105.7
売上総利益	4,528,352	5,035,999	111.2
販売費及び一般管理費	3,554,400	3,969,442	111.7
営業利益	973,951	1,066,557	109.5
営業外収益	57,847	62,459	108.0
営業外費用	12,346	12,458	100.9
経常利益	1,019,452	1,116,558	109.5
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
税金等調整前四半期純利益	1,019,452	1,116,558	109.5
法人税等	317,846	346,319	109.0
四半期純利益	701,606	770,239	109.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	701,606	770,239	109.8

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の減少は24億64百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の資金は72億35百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増減は、前第2四半期連結累計期間が8億58百万円増加であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は29百万円減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前第2四半期連結累計期間が15億17百万円であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は19億30百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、前第2四半期連結累計期間が4億95百万円であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は5億4百万円となりました。

第2四半期連結累計期間での主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりとなっております。

	2021年9月期	2022年9月期	2022年3月期
時価ベースの自己資本比率 （株式時価総額 / 総資産）（％）	57.37	56.16	58.81
インタレスト・カバレッジ・レシオ （営業キャッシュ・フロー / 利払い）（倍）	-	-	-
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー）（％）	-	-	-
自己資本比率（自己資本 / 総資本）（％）	61.92	62.68	61.25

インタレスト・カバレッジ・レシオ及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため、記載しておりません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	20,973,920	20,973,920		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
高速興産(株)	仙台市青葉区立町23番11号	5,495	28.46
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プ リンシパル オール セクター サポート フォリオ) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号 決済事業部)	1,677	8.68
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,371	7.10
光通信(株)	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	1,137	5.89
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	638	3.30
赫 高規	神戸市灘区	621	3.22
赫 裕規	仙台市泉区	611	3.17
赫 由美子	仙台市泉区	508	2.63
高速従業員持株会	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号	507	2.63
(株)日本カストディ銀行 (信託口、信託口4、信託A口、年金信託 口、年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	430	2.23
計	-	13,000	67.31

(注) 1 当社は、自己株式を1,661千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 (株)日本カストディ銀行(信託口、信託口4、信託A口、年金信託口、年金特金口)の所有株式数の内訳は、信託口が376千株、信託口4、信託A口、年金信託口、年金特金口の合計が54千株であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,661,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,299,300	192,993	-
単元未満株式	普通株式 13,020	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	192,993	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	1,661,600	-	1,661,600	7.92
計	-	1,661,600	-	1,661,600	7.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,762,447	7,297,658
受取手形、売掛金及び契約資産	14,075,980	14,930,919
商品及び製品	4,846,645	5,377,646
仕掛品	87,228	83,779
原材料及び貯蔵品	161,339	174,224
その他	212,832	295,321
貸倒引当金	23,930	23,279
流動資産合計	29,122,544	28,136,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,189,474	5,227,903
土地	11,161,057	11,228,408
その他(純額)	1,559,632	1,591,452
有形固定資産合計	17,910,165	18,047,764
無形固定資産		
その他	767,703	700,036
無形固定資産合計	767,703	700,036
投資その他の資産		
投資有価証券	3,405,469	4,735,362
長期貸付金	161,761	167,680
投資不動産(純額)	282,381	280,544
繰延税金資産	594,094	619,212
その他	236,484	210,030
貸倒引当金	7,183	8,524
投資その他の資産合計	4,673,008	6,004,305
固定資産合計	23,350,877	24,752,106
資産合計	52,473,421	52,888,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,864,587	7,737,062
電子記録債務	7,333,079	7,171,675
未払法人税等	693,344	753,611
賞与引当金	861,669	972,403
その他	1,984,071	1,523,003
流動負債合計	18,736,751	18,157,756
固定負債		
長期未払金	26,420	18,020
リース債務	246,701	236,452
繰延税金負債	466,072	469,220
退職給付に係る負債	788,608	798,147
その他	71,070	58,819
固定負債合計	1,598,873	1,580,659
負債合計	20,335,624	19,738,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	29,748,626	30,814,661
自己株式	1,355,490	1,355,490
株主資本合計	31,941,875	33,007,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284,548	225,538
退職給付に係る調整累計額	88,627	83,488
その他の包括利益累計額合計	195,921	142,050
純資産合計	32,137,796	33,149,961
負債純資産合計	52,473,421	52,888,377

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	45,324,441	48,196,619
売上原価	36,443,454	38,445,605
売上総利益	8,880,986	9,751,013
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,123,435	1,209,341
給料及び手当	2,464,398	2,578,525
賞与引当金繰入額	661,196	871,629
退職給付費用	62,379	75,093
その他	2,675,449	2,930,923
販売費及び一般管理費合計	6,986,859	7,665,514
営業利益	1,894,127	2,085,499
営業外収益		
受取利息	12,013	21,624
受取配当金	13,720	15,459
仕入割引	56,652	60,647
受取賃貸料	25,680	25,518
その他	21,923	13,323
営業外収益合計	129,991	136,574
営業外費用		
賃貸収入原価	8,137	7,335
その他	12,817	15,427
営業外費用合計	20,955	22,762
経常利益	2,003,163	2,199,310
税金等調整前四半期純利益	2,003,163	2,199,310
法人税等	633,102	708,405
四半期純利益	1,370,061	1,490,905
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,370,061	1,490,905

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,370,061	1,490,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,732	59,010
退職給付に係る調整額	3,107	5,139
その他の包括利益合計	20,840	53,871
四半期包括利益	1,390,902	1,437,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,390,902	1,437,034

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,003,163	2,199,310
減価償却費	380,494	415,960
賞与引当金の増減額(は減少)	33,481	110,733
長期未払金の増減額(は減少)	-	8,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,594	689
その他の引当金の増減額(は減少)	15,729	14,103
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,450	16,941
受取利息及び受取配当金	25,734	37,084
有形固定資産除却損	908	290
有形固定資産売却損益(は益)	311	1,489
無形固定資産除却損	991	-
売上債権の増減額(は増加)	182,449	854,938
棚卸資産の増減額(は増加)	228,914	540,436
仕入債務の増減額(は減少)	589,083	288,928
未払消費税等の増減額(は減少)	154,513	125,683
その他の資産の増減額(は増加)	59,896	62,592
その他の負債の増減額(は減少)	49,272	267,921
小計	1,661,330	570,555
利息及び配当金の受取額	27,644	39,375
法人税等の支払額	836,013	645,885
法人税等の還付額	5,506	6,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	858,467	29,396

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	368,377	461,459
有形固定資産の売却による収入	2,344	2,298
無形固定資産の取得による支出	74,585	48,648
投資有価証券の取得による支出	1,376,659	1,416,701
投資有価証券の償還による収入	300,000	-
貸付けによる支出	-	6,000
貸付金の回収による収入	80	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,517,197	1,930,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	90,921	80,591
自己株式の純増減額(は増加)	170	-
配当金の支払額	404,511	424,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	495,603	504,962
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,154,333	2,464,789
現金及び現金同等物の期首残高	11,365,817	9,700,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,211,484	7,235,733

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り) に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	10,273,409千円	7,297,658千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	61,924	61,924
現金及び現金同等物	10,211,484	7,235,733

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	405,559	21.00	2021年3月31日	2021年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	424,869	22.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月19日 取締役会	普通株式	424,869	22.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	444,181	23.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
食品容器	17,513,504	19,110,248
フィルム・ラミネート	8,769,830	9,917,906
紙製品・ラベル	6,288,203	6,466,450
機械・設備資材・消耗材	9,186,598	8,916,466
段ボール製品	2,489,355	2,603,140
その他	1,076,949	1,182,407
外部顧客への売上高	45,324,441	48,196,619

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	70円94銭	77円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,370,061	1,490,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	1,370,061	1,490,905
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,344	19,312,259

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、配当について行われた取締役会決議の内容

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年11月4日 取締役会決議	444,181	23.00

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社高速

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福士 直和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。